

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日

上場取引所 大

上場会社名 川辺株式会社

コード番号 8123 URL <http://www.kawabe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 久和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理統括本部管理部長 (氏名) 五十川 幹雄 TEL 03-3352-7110

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	12,387	6.8	621	113.8	687	83.2	378	150.6
23年3月期第3四半期	11,588	12.0	290	13.5	375	25.6	151	11.3

(注)包括利益 24年3月期第3四半期 387百万円 (275.8%) 23年3月期第3四半期 103百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	20.44	—
23年3月期第3四半期	8.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	11,576	5,489	47.4
23年3月期	11,316	5,157	45.5

(参考)自己資本 24年3月期第3四半期 5,489百万円 23年3月期 5,157百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	3.00	3.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,200	4.2	550	64.7	640	11.1	350	28.5	18.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	18,610,000 株	23年3月期	18,610,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	87,111 株	23年3月期	86,622 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	18,523,080 株	23年3月期3Q	18,523,378 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災や原発事故による影響がありましたが景気は徐々に回復の兆しがみられました。しかしながら欧州金融不安や国際経済の減速に加え、長期化する円高、株式市場の低迷、雇用情勢の悪化など依然として先行きは不透明な状況で推移致しました。

当服飾雑貨業界は、当社主力取引先である百貨店や量販店をはじめとする小売業におきまして、一部の商材に関しましては消費も緩やかに回復傾向にあるものの、全般的には依然厳しい状況で推移致しました。

この様な状況下におきまして、当社グループは、店頭売上占有率をより向上させる為に、既存商品の底上げに加え、イベント商材の強化を図り、市場ニーズに迅速に対応した商品提案とサービスの向上に努めて参りました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

身の回り品事業

ハンカチーフの売上につきましては、夏場の節電対策や猛暑の影響からタオルチーフの需要増と機能商材の積極的な投入を図り、また冬場にはハロウィンやクリスマスなどのイベント商品の強化や、時代に即した内エコ暖か企画などを積極的に投入し、市場占有率の向上を図った結果、前年比109.4%と好調に推移致しました。

一方スカーフにつきましては、夏場は保冷剤を利用したストールが好調に推移しましたものの、冬場の主力販路である百貨店において初冬の市場が低迷し、厳しいスタートとなりました。その後最需要期である年末商戦時期に寒波が到来し、防寒物を中心に伸張致しました結果、前年比99.8%となりました。

タオルにつきましては、量販店を中心にスポーツタオル商材が比較的好調に推移した結果、前年比121.3%となりました。

なお、雑貨商材につきましては、夏場においてイベント商材が低調でOEM受注も相変わらず不振でしたが、秋口より百貨店ハンカチーフ売場に雑貨商品を積極的に投入した結果、前年比101.2%となりました。

フレグランス事業

フレグランス事業は、不採算の事業の一部縮小を引続き行いましたが、百貨店・直営店におきまして商品の品揃えを拡充することが出来たことから、前年比102.0%で推移致しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は123億87百万円(前年同期比106.8%)、売上総利益は49億2百万円(前年同期比105.8%)となりました。

なお利益につきましては、営業利益は6億21百万円(前年同期比213.8%)、経常利益は6億87百万円(前年同期比183.2%)、四半期純利益は3億78百万円(前年同期比250.6%)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期における「資産合計」は、前連結会計年度末の113億16百万円から115億76百万円となりました。

これは主として、売上債権の増加によるものであります。

「負債合計」は、前連結会計年度末に比べ71百万円減少し、60億87百万円となりました。

これは主として、社債の増加と長期借入金の減少によるものであります。

また、「純資産合計」は前連結会計年度末に比べ3億32百万円増加し、54億89百万円となりました。

この結果、当第3四半期における総資産は、前連結会計年度末の113億16百万円から115億76百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成24年2月10日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」の業績予想から変更しておりません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	336,055	546,772
受取手形及び売掛金	2,652,292	3,018,768
商品及び製品	2,738,885	2,799,529
仕掛品	116,906	142,857
原材料及び貯蔵品	191,263	184,804
その他	589,919	300,247
貸倒引当金	△8,266	△7,029
流動資産合計	6,617,057	6,985,950
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	906,743	870,921
工具、器具及び備品(純額)	97,932	92,272
土地	746,873	842,420
その他(純額)	168,705	134,287
有形固定資産合計	1,920,254	1,939,901
無形固定資産		
のれん	242,807	183,598
その他	65,252	66,139
無形固定資産合計	308,060	249,738
投資その他の資産		
投資有価証券	792,224	853,391
投資不動産(純額)	1,061,388	947,380
その他	621,763	603,932
貸倒引当金	△4,222	△3,295
投資その他の資産合計	2,471,153	2,401,409
固定資産合計	4,699,468	4,591,049
資産合計	11,316,525	11,576,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,533,139	2,597,365
短期借入金	1,263,500	1,266,000
1年内償還予定の社債	53,400	73,200
未払法人税等	246,983	142,545
賞与引当金	30,395	—
その他	570,601	629,535
流動負債合計	4,698,020	4,708,646
固定負債		
社債	76,500	130,000
長期借入金	523,500	374,000
退職給付引当金	568,501	567,919
資産除去債務	58,386	60,087
その他	233,971	246,347
固定負債合計	1,460,859	1,378,354
負債合計	6,158,879	6,087,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	1,754,095	2,077,237
自己株式	△11,697	△11,745
株主資本合計	5,233,465	5,556,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△75,818	△66,560
その他の包括利益累計額合計	△75,818	△66,560
純資産合計	5,157,646	5,489,998
負債純資産合計	11,316,525	11,576,999

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	11,588,928	12,387,030
売上原価	6,955,728	7,484,336
売上総利益	4,633,199	4,902,694
販売費及び一般管理費	4,342,372	4,280,775
営業利益	290,827	621,919
営業外収益		
受取利息	63	49
受取配当金	14,709	14,301
投資不動産賃貸料	71,777	64,427
その他	49,968	37,087
営業外収益合計	136,518	115,864
営業外費用		
支払利息	23,610	20,617
不動産賃貸費用	27,365	28,459
その他	1,367	1,701
営業外費用合計	52,343	50,778
経常利益	375,002	687,005
特別利益		
固定資産売却益	1,505	—
貸倒引当金戻入額	1,367	—
違約金収入	—	36,224
その他	—	1,751
特別利益合計	2,872	37,976
特別損失		
固定資産除売却損	4,528	11,150
投資有価証券評価損	7,615	586
減損損失	25,631	8,908
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,986	—
移転費用	95	249
その他	3,231	5,114
特別損失合計	59,087	26,010
税金等調整前四半期純利益	318,788	698,971
法人税等	167,726	320,259
少数株主損益調整前四半期純利益	151,062	378,712
四半期純利益	151,062	378,712

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	151,062	378,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47,839	9,257
その他の包括利益合計	△47,839	9,257
四半期包括利益	103,222	387,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,222	387,969

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当社は、平成24年1月25日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ソルティーと株式会社モノライフが合併することを決議致しました。

1. 合併の目的

上記2社は、繊維製品の製造における共通性が高いことから相互技術によるシナジー効果を目的とし、生産と経営の効率化を図るものであります。

なお、株式会社モノライフの事業は、存続会社である株式会社ソルティーが継続致します。

2. 合併の内容

(1) 合併の日程

取締役会決議	平成24年1月25日
合併契約締結日（合併当事会社）	平成24年2月2日
合併承認臨時株主総会（合併当事会社）	平成24年2月27日（予定）
合併期日（効力発生日）	平成24年4月1日（予定）

(2) 合併方式

株式会社ソルティーを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社モノライフは解散致します。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社100%連結子会社間の合併であり、本合併による金銭等の割当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
(1) 商号	株式会社ソルティー	株式会社モノライフ
(2) 事業内容	繊維製品の製造卸	袋物の企画販売
(3) 設立年月日	1983年8月	1987年9月
(4) 本店所在地	新宿区四谷四丁目16番3号	新宿区新宿一丁目28番3号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役 安田誠司	代表取締役 安田誠司
(6) 資本金	80百万円	35百万円
(7) 決算期	3月31日	3月31日
(8) 大株主及び持株比率	当社100%	当社100%

4. 合併後の状況(平成24年4月1日予定)

(1) 商号	株式会社ソルティ
(2) 事業内容	繊維製品の製造卸及び企画販売
(3) 本店所在地	新宿区新宿一丁目28番3号
(4) 代表者	代表取締役 安田誠司
(5) 資本金の額	80百万円
(6) 決算期	3月31日
(7) 株主	当社100%

5. 今後の見通し

本件合併は、当社連結子会社間の合併であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。